チェーン薬局に所属する薬剤師の意識と ジェネリック医薬品普及に関する調査研究

長井紀章*, 大野ひかる, 大和幹枝, 堀野智美, 北小路学, 伊藤吉将, 高田充隆

近畿大学薬学部

An Investigation on Attitudes toward the Promotion of Generic Products for Pharmacists in Chain Community Pharmacies in Japan

Noriaki Nagai*, Hikaru Ono, Mikie Yamato, Tomomi Horino,
Manabu Kitakouji, Yoshimasa Ito and Mitsutaka Takada

School of Pharmacy, Kinki University

〔 Received August 12, 2011
Accepted November 9, 2011 〕

The penetration of low-priced generic drugs of good quality leads to not only a lower financial burden on patients, but also financial improvement of Japan's medical insurance system. In this study, we investigated the relationship between the usage conditions of generic products (GE) and attitudes toward the reduction of national medical expense for pharmacists in chain community pharmacies in Japan using a questionnaire survey. The 20 - 25% usage conditions of GE were the highest in this study. The majority (89.2%) of pharmacists in the community pharmacy (positive group) have a positive attitude toward the reduction of national medical expense using GE, and the usage conditions of GE in the positive group are higher than that in the pharmacists that have a negative attitude toward the reduction of national medical expense using GE (negative group). In addition, the results of the questionnaire survey show that the pharmacists in the negative group still have doubts about the quality, effect and supply of GE in comparison with the positive group, and the pharmacists in the positive group were more interested in the generic drug dispensing fee in comparison with the negative group. In conclusion, the present study demonstrates that most pharmacists in this study have a positive attitude toward the reduction of national medical expense using GE, and the attitude toward GE in pharmacies relates to the usage conditions of GE. These findings provide significant information on the need for a reduction of national medical expense using GE.

Key words — generic product, community pharmacist, questionnaire survey, national medical expense

緒 言

我が国の医療制度は国民皆保険が採用されており、全ての国民が公的な医療保険制度に加入し、必要な医療を受ける機会が保障されている。この国民皆保険からなる医療制度は、国民医療を支え高い保険医療水準を実現し、世界最高水準の平均寿命に貢献している。しかし、少子高齢化の進展や平均寿命の増加などにより、国民医療費は増大し、医療制度の持続可能が危ぶまれるようになってきた。このように国民医療費の高騰が進む中、

厚生労働省により医療保険財政を効率化するための対策が行われている^{1~2)}。

この取り組みの1つとして薬剤費縮減による薬剤費の合理化が挙げられる。医療機関で医師から処方される医療用医薬品には、「先発医薬品」と「ジェネリック医薬品（以下GEと略す）」の2種類がある³⁾。先発医薬品とは、最初に承認され、有効性と安全性を検証する再審査期間および特許期間において、独占的に販売できる「新薬」のことである^{3~4)}。一般的に特許存続期間は特許出願後20年間であり、医薬品の場合には最大5年間

* 大阪府東大阪市小若江3-4-1

の延長が可能である。これら特許期間および再審査期間満了後、先発医薬品の成分や製法は公開され、GE が提供される。通常、医薬品の研究開発は、研究を始めてから承認取得まで 15～17 年もかかり、候補化学物でみた成功確率は 0.00884%といわれている。さらに、候補化合物発見後、前臨床を経て上市までの確率は 0.13%，前臨床から 1 品目上市に費やす開発費は約 260～360 億円、期間は 11～12 年ともいわれている³⁻⁴⁾。一方、GE とは、先発医薬品と有効成分が同一で、投与経路、用法・用量、効能・効果が同等となる医療用医薬品であり、先発医薬品の独占的販売期間後に製造販売が可能となる医薬品である³⁻⁴⁾。この GE は先発医薬品の長年にわたる臨床使用経験を経て製されることになるため、規格および試験方法、安定性試験、生物学的同等性試験の 3 つの項目から審査され、その結果、先発医薬品と同等であることが示されれば臨床試験を行わずに承認されるのが大きな特徴である。このように、GE は実施する試験項目も限られており、開発期間、費用が少ないことから、低価格の医薬品を実現することが可能である。さらに、間接的に革新的な新薬の創出にも貢献することが期待できる。このような背景から日本では、医薬保険財政を効率化し、かつ患者の経済的負担を軽くすることを目的に数量シェア 30%以上という目標の下 GE 使用促進策が進められている⁴⁾。近年では GE の適正使用および安全性について患者への説明を担っているのが薬局薬剤師であることから、後発医薬品調剤体制加算における加算点数の改正等の導入も行われた (<http://www.mhlw.go.jp/bunya/iryou/kouhatu-iyaku/>)。しかし、薬剤師がどの程度 GE 普及および GE 使用による国民医療費縮減に貢献しているのかについての明確な調査報告はない。そこで本研究では、薬局管理薬剤師を対象に、GE に対する意識調査を行うとともに、調査結果を基に、GE 使用による国民医療費縮減への貢献意識と GE 使用割合の関係について検討した。

方 法

1. 薬局管理薬剤師に対するアンケート調査の概要

薬局管理薬剤師への GE 使用実態調査にはアンケートを用い、調査期間は平成 22 年 12 月 6 日から平成 23 年 1 月 31 日で行った。本アンケートは薬局業界の大手チェーン薬局（企業）である（株）アインファーマシーズ、（株）カンソウ さくら薬局、（株）コクミン、（株）スギヤマ薬品、（株）ニチホス、（株）阪神調剤薬局、（株）ファークスおよび（株）フロンティアに所属する管理薬剤師を対象とした。また、できるだけ広範囲地域で活躍する薬剤師の意見反映を目指し、対象とした企業の全店舗に表 1 の項目を含むアンケート調査用紙を配布した。配布方法は各企業の人事担当者に依頼し FAX にて行った。これらアンケート配布地域は、依頼した対象企業の店舗の存在する都道府県であり、地域での依頼店舗の割合は依頼した各企業および各都道府県によって多少異なるものの、都道府県毎に存在する企業の薬局店舗のうちいずれも 7 割以上には調査依頼が行われ、そのアンケート配布数は 541 枚であった。回収は個人としての自由な考えが反映されるよう、匿名のうえ各人事または近畿大学薬学部宛に FAX、電子メール、郵送のいずれかの方法を選択してもらうようにした。表 1 には本調査で用いたアンケート項目を示す。アンケート構成は、問 1 から問 10 までの全 10 項目とし、回答者の年齢、性別、経験年数、GE の使用状況や GE 使用に関する問題点、不安要素などについて調査を行った。

表 2 に本調査における対象者の年齢、性別、経験年数および GE 使用割合を示した。現場で活躍している管理薬剤師のみからの回答ということもあり、年齢は 30 代が最も多く、次いで 20 代、40 代の順であった。また、経験年数も年齢と同様の形であり、回答者の性別は男性と女性の比が 54.5 : 45.5 と大きな差は見られなかった。各薬局における GE 使用割合は、10～35%であるとの回答が 88.3%を占め、GE 使用割合 20～25%との回答が最も多く全体の 21.3%であった。一方、10%以下または 35%以上との回答は、それぞれ全体

表 1 薬局管理薬剤師を対象とした GE 取り扱いに関するアンケート調査項目

問 1	年齢？	1. 20 代 2. 30 代 3. 40 代 4. 50 代 5. 60 代以上
問 2	性別？	1. 男性 2. 女性
問 3	経験年数？	1. 1～4 年 2. 5～9 年 3. 10～14 年 4. 15～19 年 5. 20 年以上
問 4	ジェネリック医薬品使用割合	1. 10%以下 2. 10～15% 3. 15～20% 4. 20～25% 5. 25～30% 6. 30～35% 7. 35%以上
問 5	国民医療費縮減へ積極的に貢献したいと考えますか？	1. はい 2. いいえ
問 6	ジェネリック医薬品使用による国民医療費縮減へ積極的に貢献したいと考えますか？	1. はい 2. いいえ
問 7	後発医薬品への変更可な処方せんを持参した患者に対して、服薬指導の際のジェネリック医薬品の情報提供はどの程度行えていますか？	1. 全ての患者に十分行えている 2. 説明を希望する患者にのみ説明を十分行えている 3. 十分な説明とはいえない 4. その他 ()
問 8	後発医薬品への変更可な処方せんを持参した患者に対し、ジェネリック医薬品の情報提供を行ううえで問題と感 じることにについて教えてください（複数選択可）	1. ジェネリック医薬品の品質や効能に疑問を感じるため、積極的な説明がしづらい 2. 十分な説明に時間がかかり、ほかの患者の待ち時間が増えてしまう 3. ジェネリック医薬品の供給体制が悪い 4. 薬剤師からの積極的な説明を拒否する患者が多い 5. 薬剤師からの積極的な説明を拒否する医師が多い 6. その他 ()
問 9	薬局においてジェネリック医薬品使用による一番の利点（メリット）は何と考えますか？	[]
問 10	薬局においてジェネリック医薬品使用による一番の不安（デメリット）は何と考えますか？	[]

の 4.1%, 7.6%とわずかであった。

2. データ解析

アンケートの解析は、回収されたアンケート 448 枚のうち全ての項目に回答し、かつ GE を取り扱っている薬局 437 枚について行った。問 1, 3 および 4 は、本アンケート回答薬剤師の基礎情報としてそれぞれを実数値にて表した。アンケート項目 問 4 の「GE 使用割合」は、実数値のほか
にそれぞれの使用割合を以下のように 1～7 のスコア（GE 使用割合スコア）として表した。すなわち、スコア 1；使用割合 10%以下、スコア 2；使用割合 10～15%、スコア 3；使用割合 15-20%、スコア 4；使用割合 20～25%、スコア 5；使用割合 25～30%、スコア 6；使用割合 30～35%、ス

コア 7；35%以上とした（GE の使用割合が高いほど GE 使用割合スコアは高値を示す）。有意差検定は JAM Ver.5.1（日本 SAS 協会）コンピュータプログラムを用いて行い、Aspin-Welch の *t*-test を用い解析した。本研究では、*p* 値が 0.05 以下を有意差有りとした。

結 果

1. 国民医療費縮減積極派および消極派間における GE 使用に対する意識の違いと使用割合

表 3 には GE 使用による国民医療費縮減への意識の違いが患者に対する GE 情報提供へ与える影響を示す。まず GE 使用による国民医療費縮減に対する意識およびその意識別に見た GE 使用割合

表2 アンケート調査対象者における年齢、性別、経験年数およびGE使用割合

年齢	人数 (人)	性別	人数 (人)	経験年数	人数 (人)	GE 使用割合	人数 (人)
20代	138	男性	238	1～4年	93	10%以下	18
30代	203	女性	199	5～9年	183	10～15%	76
40代	62			10～14年	92	15～20%	87
50代	32			15～19年	34	20～25%	93
60代以上	2			20年以上	35	25～30%	56
						30～35%	74
						35%以上	33

数値は表1 アンケート項目中問1～4にて得られた回答をまとめ表した。

表3 GE使用による国民医療費縮減への意識の違いが患者に対するGE情報提供へ与える影響

項目	縮減積極派	縮減消極派
人数 (人)	390	47
GE 使用割合スコア	5.5 ± 0.1 *	4.2 ± 0.3
患者に対する GE 情報提供についての評価 (%)		
全ての患者に十分行えている	9.8	16.7
説明希望患者にのみ十分説明を行えている	51.4	47.2
十分な説明とはいえない	35.3	30.7
その他	3.5	5.4
患者に対する GE 情報提供の障害および問題点 (%)		
GE の品質・効能に疑問	9.1	56.8
説明に時間がかかりほかの患者の待ち時間が増える	44.8	66.6
GE の供給体制悪い	11.8	43.2
患者が説明拒否	8.0	13.5
医師が説明拒否	10.8	6.8
その他	15.8	6.8

*1 縮減積極派：GE 使用による国民医療費縮減に積極的な薬剤師

*2 縮減消極派：GE 使用による国民医療費縮減に消極的な薬剤師

数値は、表1 アンケート項目中問4、6、7および8から得られた回答から算出した。またGE 使用割合の算出には、方法にて定義したGE 使用割合スコアを用い、平均値±標準誤差にて表した。* $p < 0.05$ 。

ついて調査を行った。「GE を用い医療費縮減に積極的に貢献したい」という回答は437名の管理薬剤師の中、約9割を占める390名で認められた。さらに、このようなGEを用いた国民医療費縮減意識を有する管理薬剤師（縮減積極派）が所属する薬局では、GE使用による国民医療費縮減に消極的（縮減消極派）な薬局と比較し有意にGE使用割合が高かった。次いで、GE使用による国民医療費縮減に対し異なる考えを有する薬剤師（縮減積極派および消極派）を対象としたGEの情報提供の状況および情報提供時における問題点について検討を行った。服薬指導時におけるGEの説明は、「説明希望患者にのみ十分説明を行えている」と回答した管理薬剤師が最も多く、「全ての患者に十分行えている」および「説明希望患者にのみ十分説明を行えている」と患者にきちんと説明が行えていることを表す回答群は、縮減積極派

および消極派間でそれぞれ61.2、63.9%と同程度であった。情報提供時における問題点については、GE使用による国民医療費縮減の意識にかかわらず、「GEの十分な説明には時間がかかり、ほかの患者の待ち時間が増えてしまうこと」が最も高い理由であり、それぞれ全体の44.8、66.6%が挙げた問題点であった。一方、縮減積極派では、そのほかの理由は約10%程度であったが、縮減消極派では「GEの品質、効能に対する疑問」が56.8%、「GEの供給体制の不十分さに疑問を感じる」と回答した薬局が43.2%と高い割合を示した。

表4および5にはGE使用による国民医療費縮減への意識の違う管理薬剤師を対象としたGE使用に関する薬局の利点（表4）および不安（表5）について示す。GE使用による薬局の利点は主に「後発医薬品調剤体制加算が得られる」と「患者の経済的不安の軽減」であり、この2つの項目で

表4 薬局から見た GE 使用における一番の利点

GE 使用による国民医療費縮減に積極的 (n = 390 人)		GE 使用による国民医療費縮減に消極的 (n = 47 人)	
項目	%	項目	%
後発医薬品調剤体制加算が得られる	37.9	患者の経済的負担が減る	52.8
患者の経済的負担が減る	37.7	後発医薬品調剤体制加算が得られる	18.2
国民医療費が縮減できる	8.8	飲みやすいように改良されコンプライアンス増加	14.6
かかりつけ薬局の普及に繋がる	7.2	先発品の備蓄がない際変更して使用できる	5.4
先発品の備蓄がない際変更して使用できる	5.1	かかりつけ薬局の普及に繋がる	3.6
飲みやすいように改良されコンプライアンス増加	1.1	なし	5.4
新薬開発の促進に繋がる	0.2		
なし	2.0		

数値は表1 アンケート項目中 問9の回答から算出した。

表5 薬局から見た GE 使用における一番の不安

GE 使用による国民医療費縮減に積極的 (n = 390 人)		GE 使用による国民医療費縮減に消極的 (n = 47 人)	
項目	%	項目	%
在庫管理の複雑さおよび不良在庫の増加	33.3	先発品の代わりとして使用した GE が患者に合わず、変更により患者の症状の悪化がみられる	40.9
先発品の代わりとして使用した GE が患者に合わず、変更により患者の症状の悪化がみられる	27.2	在庫管理の複雑さおよび不良在庫の増加	28.4
GE の供給体制が不十分	14.5	GE の供給体制が不十分	13.7
GE の安全性などに対する情報が少ない	9.9	GE の安全性などに対する情報が少ない	7.9
類似品による調剤過誤の危険性	6.5	類似品による調剤過誤の危険性	5.7
説明に時間がかかり、運営に支障をきたす	4.9	GE 使用に不安を感じコンプライアンスが低下	3.4
GE 使用に不安を感じコンプライアンスが低下	2.2		
先発品と比較し薬価差が少なく収益が減る	1.0		
医師が GE について正しく理解していない	0.2		
なし	0.3		

数値は表1 アンケート項目中 問10の回答から算出した。

積極派では全体の 75.6%，消極派では 71.0%を占めた（表4）。縮減積極派および消極派間で比較すると、後発医薬品調剤体制加算の割合が大きく異なっており、縮減積極派では 37.9%が後発医薬品調剤体制加算に魅力を感じているのに対し、派縮減消極派では 18.2%，積極派の半数程度であった。一方、薬局で GE を使用するうえでの主たる不安は、縮減積極派および消極派ともに「在庫管理の複雑さと不良在庫の増加」、「先発品の代わりとして使用した GE が患者に合わず、変更により患者の症状の悪化がみられる」、「GE の供給体制が不十分」であった（表5）。中でも、縮減消極派では積極派と比較し、「先発品の代わりとして使用した GE が患者に合わず、変更により患者の症状の悪化がみられる」ということに対し不安を有している薬剤師が多く、縮減積極派が 27.2%であったのに対し、消極派では 40.9%であった。

考 察

近年、少子高齢化の進展や平均寿命の増加などにより、国民医療費は増大し、医療制度の持続可能性が危惧されている⁵⁾。このため、厚生労働省では医薬保険財政を効率化するための対策の1つとして、GE 使用促進を進めている⁵⁻⁷⁾。これら、GE 促進において薬の専門家である薬剤師の活躍が期待されるが、薬剤師がどの程度 GE 普及および GE 使用による国民医療費縮減に貢献しているのかについての明確な調査報告はないのが現状である。そこで本研究では、企業に所属する薬局管理薬剤師を対象に、GE に対する意識調査を行うとともに、調査結果を基に、GE 使用による国民医療費縮減への貢献意識と GE 使用割合の関係について検討した。

まず、薬局管理薬剤師に「国民医療費縮減への積極的貢献意志」について調査を行ったところ（表1 問5）、本調査の対象であった全ての薬剤師で

積極的に貢献したいとの回答が得られた。そこで次に、GE 使用と国民医療費縮減との関係について検討を行った。その結果、「GE を用い医療費縮減に積極的に貢献したい」という回答は 89.2% であった。今回のアンケート調査の対象は、大手企業で働く管理薬剤師を対象に行っており、我が国における大手企業のほとんどは GE の使用促進を方針としている。今回調査を行った企業においても、全て「GE の使用促進」を方針としている企業であった。これら大手企業のほとんどでは、社内での研修等⁸⁾を通し管理薬剤師に対しての企業統一が徹底されていることが多く、会社の方針が今回調査対象とした管理薬剤師の考えにかかわっている可能性が考えられた。また、我が国の大手企業における調剤薬局の多くは門前薬局が大半を占めることから医療機関の方針などの影響もかわかり、実際の薬剤師個人の意見が反映されているかどうかは疑問が残った。一方、本アンケート調査では個人としての自由な考えが反映されるようアンケート回収を匿名とするなどの対策を実施しており、また、少なからず会社または医療機関の方針に影響を受けていたとしても、本調査から得られた意見は対象とした大手企業に所属し、現在現場にて活躍している管理薬剤師の実際の意見であり、企業に所属する薬剤師一般の意見を反映した結果であると考えられた。従って、企業に従事する管理薬剤師（少なくとも今回調査した企業）では、約 9 割という多くの人が前向きな姿勢で GE 普及に取り組んでいることが明らかとなった（表 3）。さらに、このような GE を用いた国民医療費縮減意識を有する管理薬剤師（縮減積極派）が所属する薬局では、GE 使用による国民医療費縮減に消極的（縮減消極派）な薬局と比較し有意に GE 使用割合が高く、GE 使用と医療費縮減に対する意識間で関連性が見られた（表 3）。この結果は薬局薬剤師が GE 普及に大きくかかわっていることを示唆した。

薬剤師の GE 使用による国民医療費縮減に対する考えの違いと GE 使用割合の関係を明らかにすることは非常に重要である。そこで、GE 使用による国民医療費縮減に対し異なる考えを有する薬剤師（縮減積極派および消極派）を対象とし、

GE の情報提供および情報提供時における問題点についての調査を行った。服薬指導時における GE の説明は、「全ての患者に十分行えている」および「説明希望患者にのみ十分説明を行えている」と患者にきちんと説明が行えていることを示す回答は縮減積極派および消極派間でそれぞれ 61.2、63.9%と同程度であり、縮減積極派および消極派間において GE の情報提供への程度に大きな違いは見られなかった（表 3）。これら情報提供時における問題点は、GE 使用による国民医療費縮減の意識にかかわらず、「GE の十分な説明には時間がかかり、ほかの患者の待ち時間が増えてしまうこと」が最も高い理由であった。一方、縮減積極派では、その他の理由は約 10%程度であったが、縮減消極派では GE の品質、効能に対する疑問が 56.8%、GE の供給体制の不十分さに疑問を感じている薬局が 43.2%にものぼることがわかった。一般的に、患者への医薬品情報説明は服薬指導時に行われ、コミュニケーション能力は薬剤師が患者に情報を的確に伝えるうえで非常に重要である⁹⁾。このため、服薬指導時の GE についての説明は、患者の GE 選択意志および薬局の GE 使用割合に大きくかわかるものと考えられる。従って、GE の品質、効能に対し疑問を感じたまま、患者に GE の説明を行うことは、同程度の GE 情報提供を行っているつもりでも、患者の GE のとらえ方に大きな影響を与え、結果として GE 使用割合の低さに繋がるのではないかと示唆された。これらについては、縮減積極派と消極派の薬剤師を対象とし、GE の情報提供の仕方および情報提供時の話し方のニュアンスについての違いなどを詳細に再調する必要があると考えられる。

本研究ではさらに、GE 使用による国民医療費縮減への意識の違う管理薬剤師を対象に、GE 使用に関する薬局の利点と不安についても調査を行った（表 4 および 5）。薬局で GE を使用するうえでの主たる不安は、縮減積極派および消極派ともに「在庫管理の複雑さと不良在庫の増加」、「先発品の代わりとして使用した GE が患者に合わず、変更により患者の症状の悪化がみられる」、「GE の供給体制が不十分」であった（表 5）。中

でも、縮減消極派では積極派と比較し、「先発品の代わりとして使用したGEが患者に合わず、変更により患者の症状の悪化がみられる」ということに対し不安を有している薬剤師が多く、縮減消極派の意識としてGEの品質・効能、供給に疑問を持つ薬剤師が多いことがわかった。一方、GE使用による薬局の利点は主に「後発医薬品調剤体制加算が得られる」と「患者の経済的不安の軽減」であり、この2つの項目で積極派では全体の75.6%、消極派では71.0%を占めた(表4)。しかし、この利点を縮減積極派および消極派間で比較すると、後発医薬品調剤体制加算の割合が大きく異なっており、縮減積極派では37.9%が後発医薬品調剤体制加算に魅力を感じているのに対し、派縮減消極派では18.2%、積極派の半数程度にしか後発医薬品調剤体制加算に魅力を感じていなかった。以上本調査は、企業に従事する管理薬剤師は医療費縮減に大きな関心を持っていることを示唆するとともに、GE使用割合と医療費縮減に対する意識間では関連性が見られることを明らかにした。さらに、縮減積極派の多くがGEの利点を後発医薬品調剤体制加算が得られることと回答していることから、インセンティブ(加算)等、薬局経営にメリットが生まれるような政策導入は薬剤師によるGE普及に非常に効果的であるものと考えられた。一方、縮減消極派の意識としてGEの品質・効能、供給に疑問を持つ薬剤師が多いことがわかったが、縮減消極派同様、積極派のGE使用に対する不安要因でも同じ項目が挙げられたことや、縮減消極派が全体の1割程度であったことから、これまでの政策や後発品メーカーの様々な取り組みにより、GEの品質・効能、供給に対する問題は改善されつつあり、今後のGE普及に対するメインの問題点とはならないのではないかと考えられた。

このようにGE普及に対する薬局薬剤師の関与を把握することは、薬局薬剤師のモチベーション向上および今後のGEの更なる普及において重要であり、薬局薬剤師を対象とした調査研究は、今後の薬学業界において極めて有用であると考えられる。

謝辞 本アンケートに協力頂いた(株)アインファーマシーズ、(株)カンソウ さくら薬局、(株)コクミン、(株)スギヤマ薬品、(株)ニチホス、(株)阪神調剤薬局、(株)ファークスおよび(株)フロンティアの管理薬剤師および人事部の皆様に感謝の意を表します。

引用文献

- 1) Katoh H, Yoshii M, Ozawa K, Comparative study of drug efficacy and drug additives between generic drugs and original drugs, *Yakugaku Zasshi*, 2007, **127**, 2035-2044.
- 2) Iijima H, Kamei M, Koshimizu T, Shiragami M, Evaluation of information for generic drugs based on importance and necessity, *Yakugaku Zasshi*, 2005, **125**, 739-747.
- 3) 立石佳代, 後発医薬品使用促進の現状と課題, 日本大学大学院総合社会情報研究科紀要, 2007, **8**, 367-378.
- 4) 中村 洋, 医療経済から見たジェネリック医薬品, ジェネリック研究, 2009, **3**, 5-17.
- 5) 松井宏樹, 国民医療費抑制策の実施とその課題, 香川大学 経済政策研究, 2009, **5**, 125-145.
- 6) 武藤正樹, “ジェネリック医薬品がわかる本”, 日本ジェネリック研究会編, 法研, 東京, 2005, pp.1-345.
- 7) 竹下昌三, “わが国の医療保険制度”, 大学教育出版, 岡山, 2004, pp.1-149.
- 8) 小口和子, 大滝順子, 佐藤昌子, 茨木大輔, 矢吹明香, 小見真吾, 根津 勝, 三浦雅彦, 小越 徹, スコア化を指標とした薬歴レベルアップへの取り組み, 薬局薬学, 2011, **3**, 29-38.
- 9) Tanaka N, Maruyama M, Amagai A, Saotome K, Tomikawa E, Michiyama K, Kondo S, Tanaka H, Sato H, Development and evaluation of communication skills learning suitable for community pharmacy, *Yakugaku Zasshi*, 2008, **128**, 97-110.